

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和6年度管内技術課題検討業務
業 務 概 要	本業務は、管内の港湾施設の技術課題に対し、技術課題に精通した学識経験者で構成する検討会を開催し、具体的な対応案等を検討・整理するものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 児島 正明 下関市竹崎町4-6-1
契 約 年 月 日	令 和 6 年 5 月 27 日
契 約 業 者 名	一般財団法人沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1-14-2
契 約 金 額	48,400,000 円（税込み）
予 定 価 格	48,411,000 円（税込み）
随意契約による こととした理由	本業務を円滑に遂行するためには、気候変動適応策、多重非線形効果を考慮した耐震照査に関して幅広く知識を有し、これらの課題に対して検討、評価が行える高度な技術力や豊富な経験が必要である。 以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力（技術者資格等、業務執行技術力）、発注者の要請に対する適格性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案書の提出を求めることで、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般財団法人沿岸技術研究センターが最適であると判断されることから、上記法人と会計法第29条の3第4項に基づき、随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。
業 務 場 所	－
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令 和 6 年 5 月 27 日
履 行 期 間 （ 至 ）	令 和 7 年 3 月 14 日
備 考	